

厳しさを増す日本経済

～景気拡大の恩恵を受けられなかった家計～

予算委員会調査室 大石 夏樹

1. はじめに

いざなぎ景気を超え戦後最長となったと見られる平成 14 年 2 月以降の景気拡大は、19 年秋以降、米国経済の成長の鈍化、原材料価格の高騰などから、回復の勢いが鈍化し、20 年に入ると更に景気の先行きに対する不透明感が強まった。同年 8 月には政府も事実上景気後退の判断を下すようになり、さらに 9 月には米国のリーマン・ブラザーズの経営破綻に端を発して国際金融危機が広がり、我が国経済へも影響が及び 12 月の月例経済報告では、明確に「景気は、悪化している」との表現が用いられるようになった¹。

近年、消費者物価は資源、穀物高の影響で上昇し、特に光熱費の値上がりが目立ち、顕著となった。また、食品等の生活必需品についても緩やかながら価格が上昇してきた。また、今回の景気回復期においては、企業が人件費を抑制した結果、雇用者報酬の伸びは低く、平成 14 年度と比べ 19 年度の雇用者報酬は 1%強の伸びにとどまるなど、家計には恩恵が乏しかった。そして、20 年秋以降は世界的な金融危機の先行きが不透明な中、雇用の悪化により、家計を取り巻く状況は一層厳しさを増し、一転して景気後退の深刻化によるデフレ懸念も台頭してきている。

本稿では、このような家計をめぐる状況について、各種経済指標の動向を踏まえた分析を行う。

2. 我が国経済の現状と今回の景気回復の特徴

(1) 景気は事実上の後退局面入り

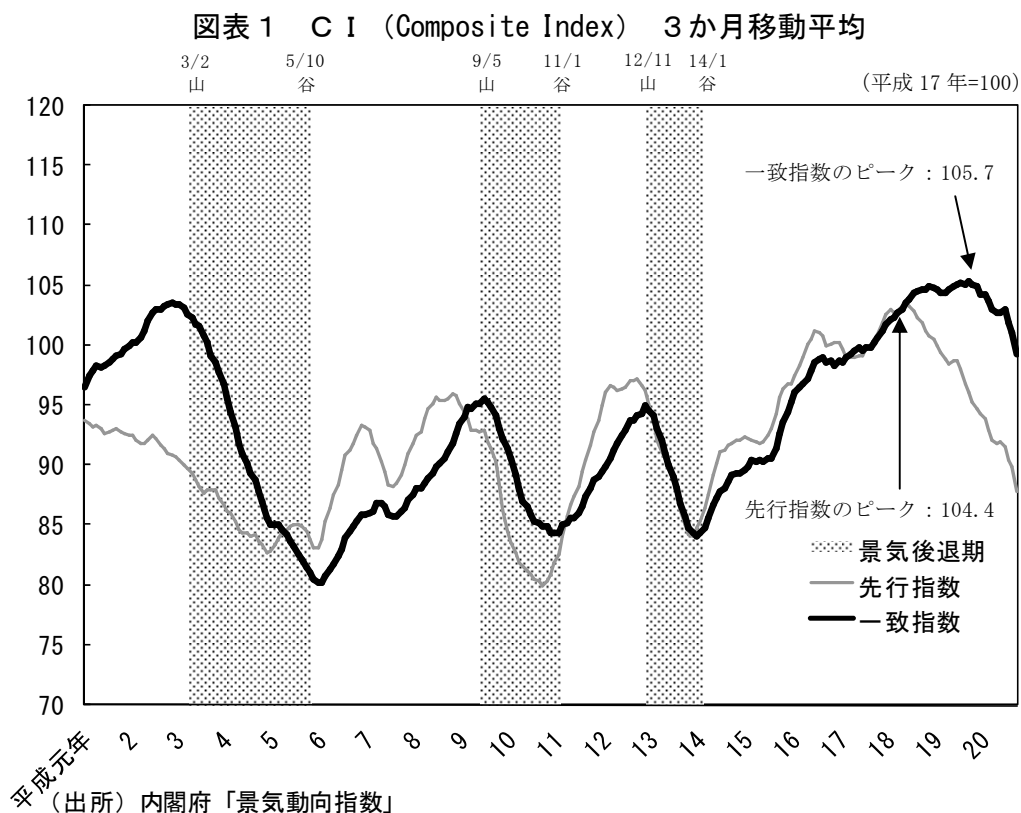
我が国経済は、平成 14 年 2 月以降、景気回復局面に入り、2 度の踊り場²を挟みながらも 5 年以上にわたって回復を続けてきた。しかしながら、19 年夏頃より米国のサブプライムローン問題の深刻化、資源、食料価格高騰の影響などから、我が国の景気回復の勢いは鈍化し、20 年 3 月に政府は景気が 3 度目の踊

¹ 本稿執筆後の平成 21 年 1 月 29 日、内閣府は景気動向指数研究会の結論に従い、景気の山を平成 19 年 10 月と暫定設定した。

² イラク戦争の時期である 2003 年前半と世界的に IT 分野で調整が行われた 2004 年後半。

り場を迎えたとの見解を示した。そして、8月の月例経済報告では、景気の基調判断から「回復」の文字が消え、景気は「弱含んでいる」として、政府は景気が事実上後退局面にあることを認めた。その後、国際金融危機が広がる中、基調判断は10月から4か月連続で下方修正され、21年1月には初めて「急速に悪化している」との表現が用いられた。内閣府が12月9日に発表した20年7-9月期の実質GDP成長率（2次速報値）が前期比 $\Delta 0.5\%$ と約7年ぶりの2四半期連続マイナス成長となったことも景気後退を示している。

この間の景気動向指数（C I）を見ると³、一致指数については平成19年8月の105.7をピークに下落傾向に転じ、先行指数は更に早く平成18年5月の104.4をピークに下落に転じている（図表1）。景気の転換点の正式な判定にはヒストリカルD Iの算出等を待たなければならないが⁴、過去の景気後退期においても一致指数が下落基調に転じた時点がほぼ景気後退の始期と重なっており、19年末頃に今回の景気回復の山を迎え、以降、我が国経済は景気後退期に入った可能性が高い。



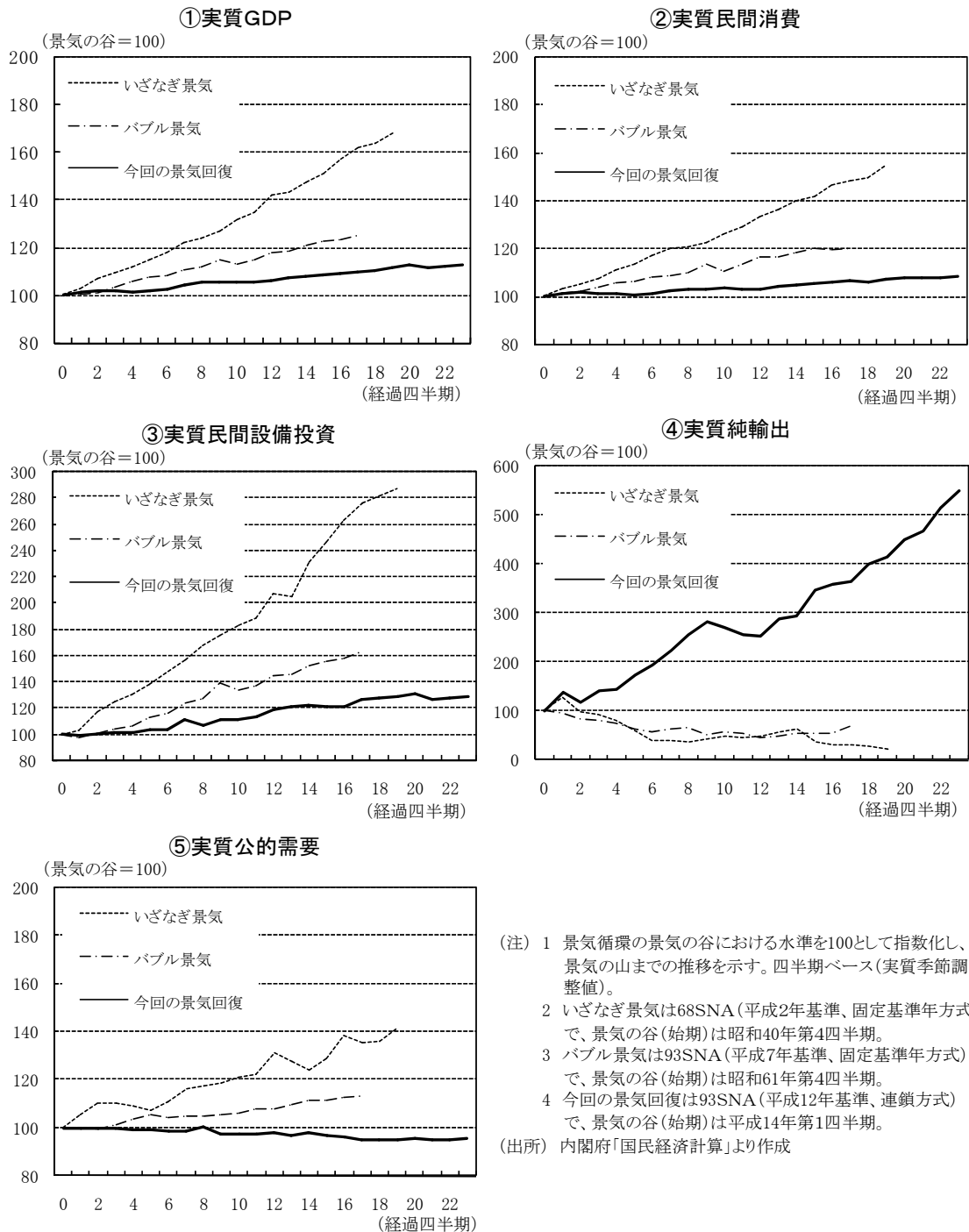
³ C Iは景気との連動性が高い複数の経済指標の前月比での変化率を合成したもので、一致指数は景気の現状を、先行指数は景気の先行きを示す。景気動向指数は20年6月公表分から、それまでのD Iに代わり、C Iを中心とした公表に切り替えた。なお、D Iは各指標の中で3か月前に比べ数値が上昇した系列の割合を示す。

⁴ ヒストリカルD Iは、D I一致指数構成指標から不規則な動きを取り除きD Iとして再構成したもの。

(2) 外需中心の景気回復

今回の長期にわたる景気回復は、いかなる特徴を持つものだったのであろうか。図表2は、これまで最も長い景気回復であったいざなぎ景気(57か月;1965年10月~1970年7月)及び2番目に長かったバブル景気(51か月;1986年11月~1991年2月)と今回の景気回復について、景気の谷を100としてGDP等の指標を指数化し景気の山までの伸びを比較したものである。

図表2 主な指標に見る過去の景気回復と今回の景気回復との比較



今回の景気回復の山はまだ確定できないが、19年末までの71か月について見ると、実質GDPは12%強の伸びにとどまり、いざなぎ景気の68%、バブル景気の25%と比べると非常に低い水準となっている。

GDPを構成する個別の指標を見ると、まず実質民間消費は、いざなぎ景気では賃金の大幅な上昇によりカラーテレビ、クーラー、カーのいわゆる「3C」に代表される耐久消費財ブームが生じ5割強伸び、バブル景気では資産価格の上昇などによって消費の多様化、高級化等が生じ約2割伸びた。これに対し、今回の景気回復では所得が伸び悩む中、消費も8%程度の上昇にとどまっている。

実質民間設備投資は、いざなぎ景気においては鉄鋼、化学等重工業中心に3倍弱伸び、バブル景気においては期待成長率の高まりを受け幅広い業種で活発な投資が行われたことで6割強伸びた。今回の景気回復においても輸出関連企業を中心に3割弱の伸びを示してはいるが、期待成長率が低かったことに加え、バブル期に過剰に投資された設備の解消に時間がかかったことなどからいざなぎ景気、バブル景気時と比べると伸び率は低かった。

実質純輸出は、いざなぎ景気においては輸出が2倍以上伸びたものの、原材料を中心とする輸入の伸びがそれを上回ったためマイナスとなり、バブル景気においては円高や海外生産の拡大による輸出の抑制によりマイナスとなっている。これに対し、今回の景気回復においては順調な欧米経済と新興国需要の増大により、消費、設備投資とは対照的に5倍強も伸び、外需による実質GDP成長率の押し上げが顕著となった。

実質公的需要は、いざなぎ景気においては積極的な財政政策が行われたため約4割と高い伸びを示している。バブル景気においても、いざなぎ景気ほどではないが公共事業を中心とした財政出動が行われ1割以上伸びている。これに対し、今回の景気回復では、財政再建のため公共事業の見直しが行われてきた結果、約5%減少している。

以上のように、今回の景気回復期では、GDPを構成する指標のうち純輸出以外の伸び率は総じて低い。今回の景気回復期の特徴としては、①長い回復期間、②低い成長率、③外需の主導などが挙げられる。

1980年代以降バブル景気を除いて、外需はGDP成長率に高く寄与してきたが、今回の景気回復ではその傾向が今まで以上に顕著になった。他方、消費など内需が総じて低調だったことは、景気回復を国民が実感として感じにくかったことにつながっている。政府自身も、今回の景気回復といざなぎ景気との違いについて、今回はグローバル化が急速に進んでいる状況下で、成長率が低く

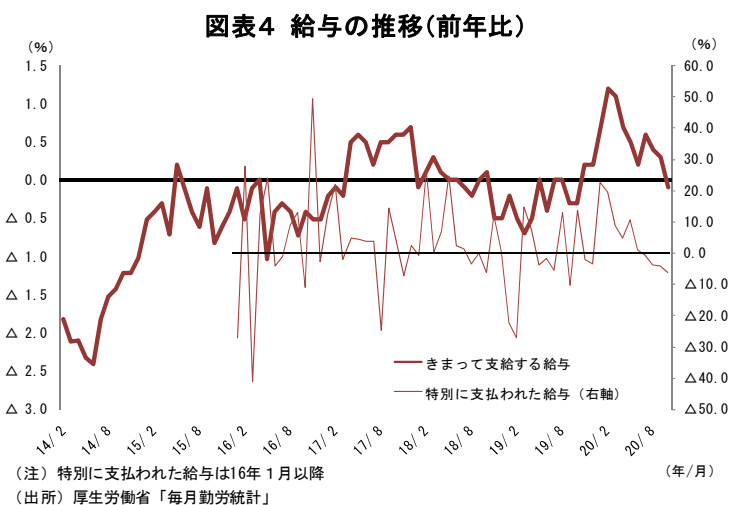
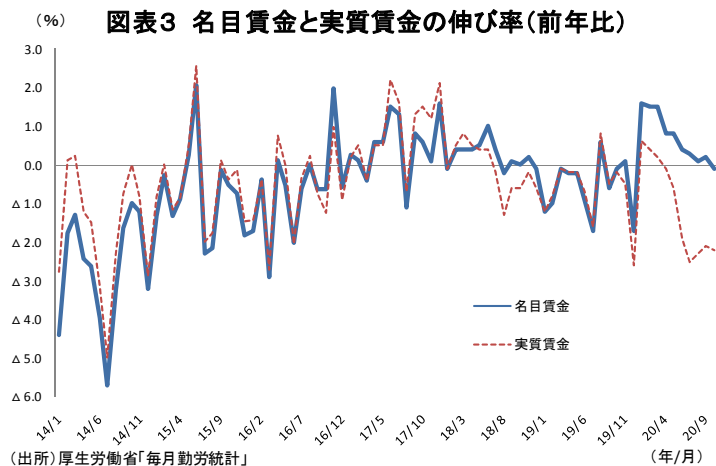
企業から家計への景気回復の波及が遅れたとの認識を示している⁵。そして、外需主導による景気回復であったために、欧米経済の減速、さらには20年秋以降の国際金融危機に伴う世界的な景気後退により輸出の落ち込みが顕著となり、我が国経済は急速に厳しい状況に直面することとなった。

3. 厳しい環境が続いた家計の所得、雇用環境

(1) 伸びなかった賃金

戦後最長であったにもかかわらず、低い成長率にとどまり実感の薄かった今回の景気回復だが、家計はどの程度恩恵を受けることができたのか。

まず、一般的なサラリーマン世帯の賃金の伸びについて見ると、デフレ下での景気回復を反映して、名目賃金の伸びを物価の影響を除いた実質賃金の伸びが上回る時期が多くなっている(図表3)。その実質賃金の伸びも鈍く、年度平均を見ても名実ともに平成17年度以外はマイナスとなっている。また、企業が業績アップに基本給でなくボーナス(特別に支払われた給与)の増加で対応したため、特に毎月の基本給及び残業代等の合計額を表す「きまって支給する給与」は低く抑えられている(図表4)。景気の谷を100とする指数で比較すると、80年代の景気回復期には企業収益の増加とともに賃金が増加し、特にバブル期には15%以上も伸びたが、今回の景気回復期では後述するように企業収益が設備投資や株主への還元にあてられる割合が増え、これまでとは逆に景気回復の始期

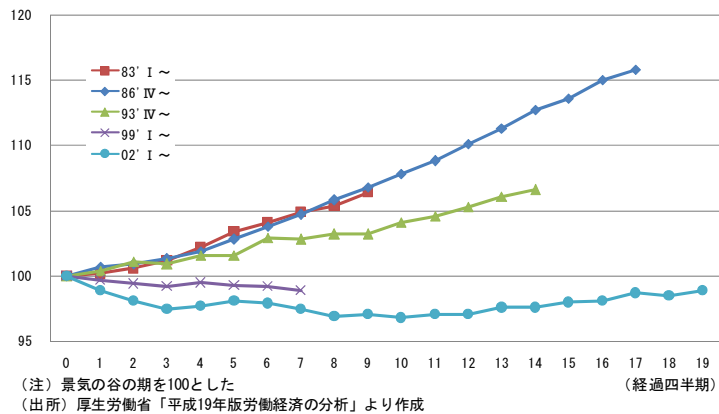


⁵ 第169回国会参議院予算委員会会議録第7号5頁(平20.3.13)大田経済財政担当大臣発言

より下落した状態が続いている（図表5）。

企業業績が好調だったことから名目賃金は20年に入って上昇したが、その後、景気後退のため下落傾向となった（図表3）。賃金は景気に遅行して動く特性があるとされるため、今後景気後退が続けば更に下落する可能性もある。

図表5 景気回復期における賃金上昇



(2) 企業の利益配分の変化

賃金が伸びなかった要因は、第1に企業が設備投資などのため内部留保の確保に努めるようになってきたことが挙げられる。急速にグローバル化が進む中、新興国の企業が次々にIT産業や家電産業等に進出したため、我が国の企業は設備投資による新技術の開発と人件費の抑制によるコスト競争力アップを図った。そして、バブル期の過大な投資に対する反省から、設備投資資金の借入を避けて自己資金の範囲内で調達する傾向が強まり、企業は賃金よりも内部留保により多くの収益を分配するようになったと考えられる。

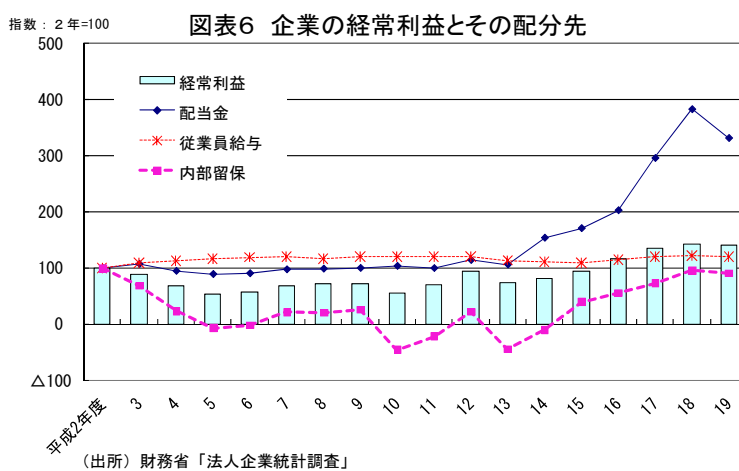
第2に、企業利益のうち配当への配分が増加してきたことが挙げられよう。企業の資金調達手法が、従来の金融機関からの融資による間接金融に加え、株式や社債の発行によって市場から資金を調達する直接金融などへ多様化したことも利益配分に影響を与えている。株主にとっての自社の価値を高め、新株発行などによる資本調達を容易にするとともに、敵対的買収などから自社を防衛するため、利益のより多くの部分を配当に充てる企業が増えた。この結果として、企業の収益が増加したにもかかわらず、賃金の伸びが抑制されたと考えられる。投資信託も含めた有価証券保有率が総世帯の4分の1にも満たない我が国で⁶、所有する株式や投資信託の配当を受けた家計は相対的に少数にとどまる可能性が高く、その面からも多くの家計にとって今回の景気回復から受けた恩恵はわずかなものだったと言えるのではないだろうか。

第3に、キャッシュフロー確保のため人件費等の固定費の抑制が図られるよ

⁶ 『平成16年全国消費実態調査』（総務省）によれば、総世帯のうち貯蓄保有率は98.5%に上るものの、有価証券保有率は23%にとどまる。

うになったことが挙げられよう。配当を重視する投資家は、投資先企業を選別する際、損益計算書上の売上高や利益よりもキャッシュフローをより重視するようになった。そして、株式の発行などによる資本調達コストの増加を避けるため、投資家にとっての企業価値を高める必要に迫られた企業は、キャッシュフローの改善に積極的に取り組んだ。人件費等の固定費は営業キャッシュフローを減少させるため、その抑制が図られるようになり、結果として賃金伸び悩みの一因となったと考えられる。

平成14年度以降の企業の利益配分を見ると、経常利益増加に伴う配当金及び内部留保の伸びが顕著であり、特に平成18年度の配当金は14年度に比べて2倍以上増加している一方、従業員給与はほぼ横ばいであり、上述のように企業の収益が従業員へ還元されていない状況が観察できる（図表6）。

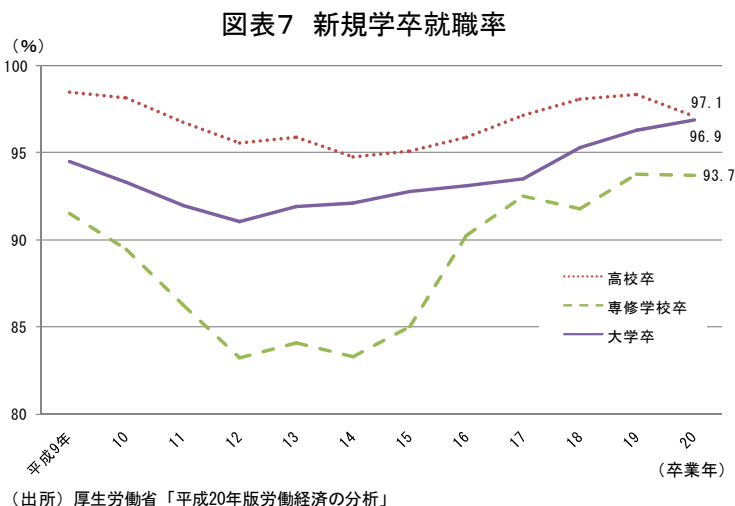


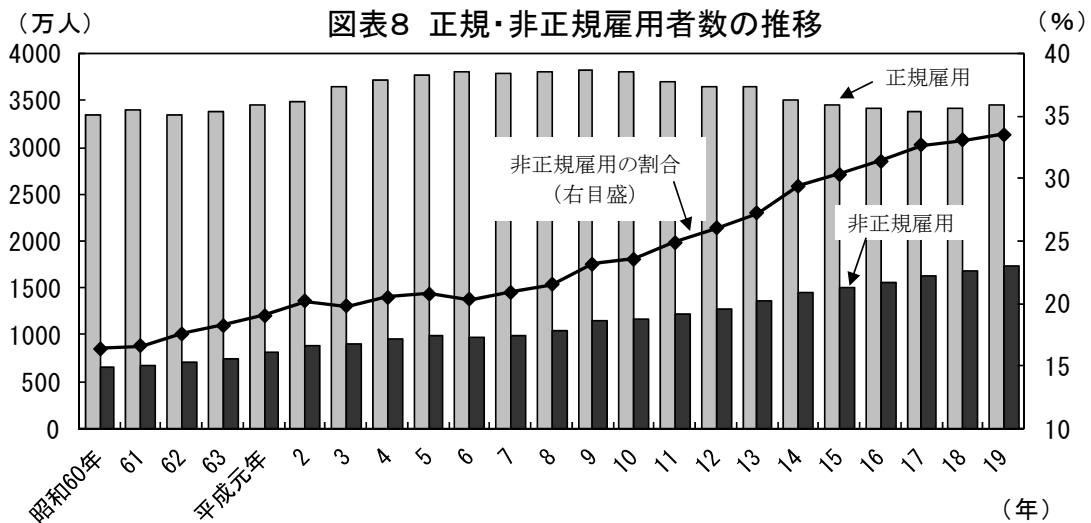
(3) 景気の影響を直接受けやすくなった雇用

今回の景気回復に伴い、完全失業率は平成14年の5%台から19年には3%台にまで低下し、新規学卒就職率もすべての学歴で上昇するなど、統計的には雇用環境の改善が見られた（図表7）。

しかし、この間、企業は人件費削減や雇用調整

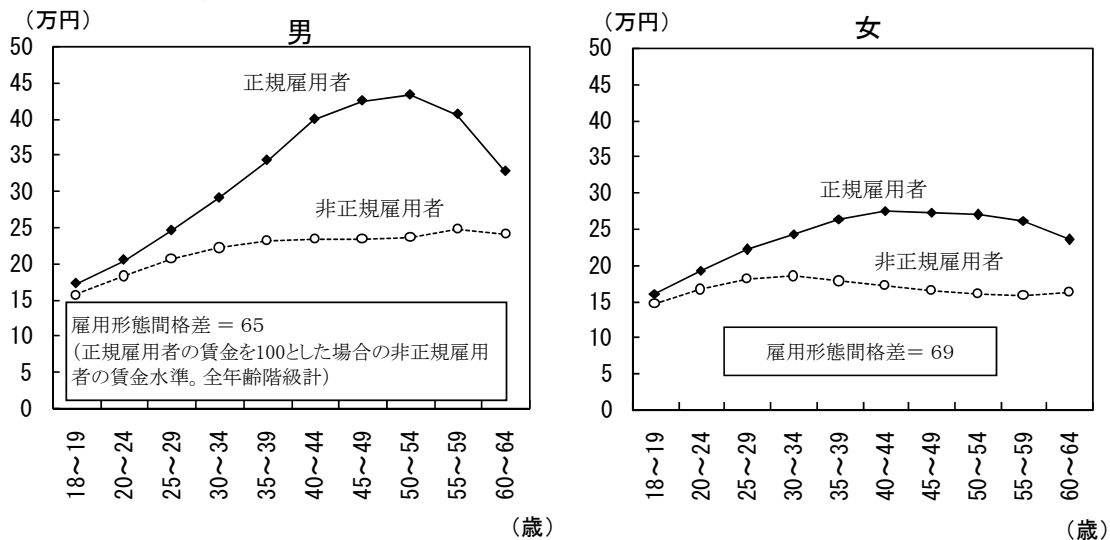
の円滑化の一環として、正規雇用から相対的に賃金の低い非正規雇用への切り替えを進めるなど、雇用の内容は従来と比べて大きく変化してきた。景気回復局面の中、非正規雇用が一貫して増加する一方で、正規雇用者数が減少若しくは横ばい傾向で推移した事実は、このような企業の動きを顕著に示していると言えよう（図表8）。





(出所)平成13年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成

図表9 雇用形態間賃金格差の状況(性、年齢階級別)



(出所)厚生労働省「平成19年賃金構造基本統計調査」より作成

非正規雇用の賃金水準は、男性の場合、20代では正規雇用の8～9割、50代では約5割にとどまるなど正規雇用と大きな格差があり、いわゆるワーキングプア等の問題が生じている(図表9)。また、業務の繁忙によって雇用が左右されるため、家計にとっては収入の低下や不安定化につながる事となる。

さらに、20年に入ってから完全失業率も上昇傾向を示しており、4月には4%を超えた⁷。

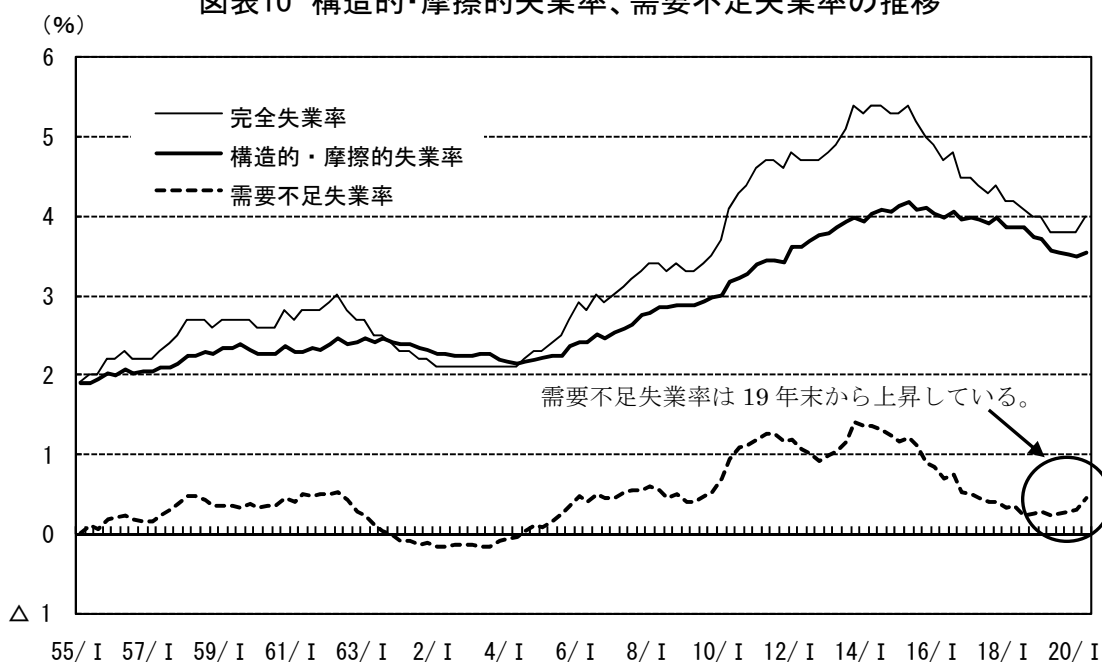
完全失業率を、構造的・摩擦的失業率(ミスマッチ)と需要不足失業率(循

⁷ 9月、10月は前月に比べ失業率が低下したが、これは非労働力人口の増加によるものと見られ、求職をあきらめた人が増加している可能性もある。

環的失業)に分けて見ると、平成19年には0.2%と低水準だった需要不足失業率が、20年第2四半期には0.5%に上昇している(図表10)。需要不足失業率は景気後退期に上昇する性質を持つため、足元の完全失業率の上昇は景気後退の影響によって生じた可能性が高い。

既に非正規雇用労働者の雇い止め、解雇や新卒学生の内定取消などの問題が顕著に見られるが、今後、景気の悪化が進めば需要不足による失業が増加し、正規雇用も含め雇用環境は厳しさを増すことが懸念される。

図表10 構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推移



(注) 厚生労働省「平成17年版労働経済の分析」を参考に算出。 (年/四半期)
 (出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」より作成

4. 輸入原材料価格の高騰と国内物価への波及

(1) 価格転嫁は道半ば

近年の物価動向を見ると、原材料価格等の高騰を反映しやすい企業物価は、平成16年頃から上昇に転じ、18年には対前年比2%台の上昇率となり、さらに20年夏には同7%台と第2次石油危機以来の上昇率となった。家計と関わりの深い消費者物価も、19年秋頃より企業が原材料価格の上昇をようやく最終製品へ転嫁するようになってきたため、20年7月には2.4%上昇と消費税率アップの影響が残る9年10月以来の伸びとなった。しかし、足元では景気悪化の影響から上昇のペースは落ち着いてきており、企業物価、消費者物価とも1%近傍の伸びとなっている(図表11)。

19年末から20年にかけては景気後退と消費者物価上昇が同時に進行する状

況になっていた。例えば光熱・水道費、トイレトペーパー、食パンは19年9月から1年間で約10～18%値上がりした⁸。このような購入頻度の高い商品の物価上昇は消費者にとって統計上の数値以上に物価上昇感、負担感が強いと思われる。景気後退と消費者物価上昇が同時に起こった原因は、近年の消費者物価の上昇が

需給のひっ迫によるのではなく、資源、穀物価格の上昇（図表12、図表13）という外的要因によって生じた部分が多いことによると考えられる。このことは、家計にとって収入減少と同時に物価が上昇することを意味するとともに、特に低所得世帯や住宅ローン等を抱える世帯を取り巻く環境が一段と厳しさを増したことを示している。

資源、穀物価格は足元では下落に転じているが、例えば小麦は政府売渡価格の改定が年2回に限られているため、資源、穀物価格のこれまでの上昇分が十分に最終製品価格へ転嫁されないまま、景気の悪化が進むことになる。小麦を原料とする食料品価格は国際相場より8か月～1年遅れて変化する傾向があるなど⁹、原料価格と最終製品価格の変化にはタイムラグがあるため、今後の価格動向が注目される。

（2）輸入物価の上昇はピークアウト

19年後半以降、海外での原油、穀物など資源価格の高騰を背景に、日用品、食料品の価格上昇が顕著となったが、価格上昇は今後も続いていくのだろうか。前節のとおり、日用品、食料品の価格上昇は主として資源、穀物等を始めとする輸入物価の上昇によって生じたものと考えられるが、足元では資源穀物相場下落、円高の進行により輸入物価の上昇は落ち着いてきており、20年11月には円ベースで前年比マイナスに転じた（図表14）。

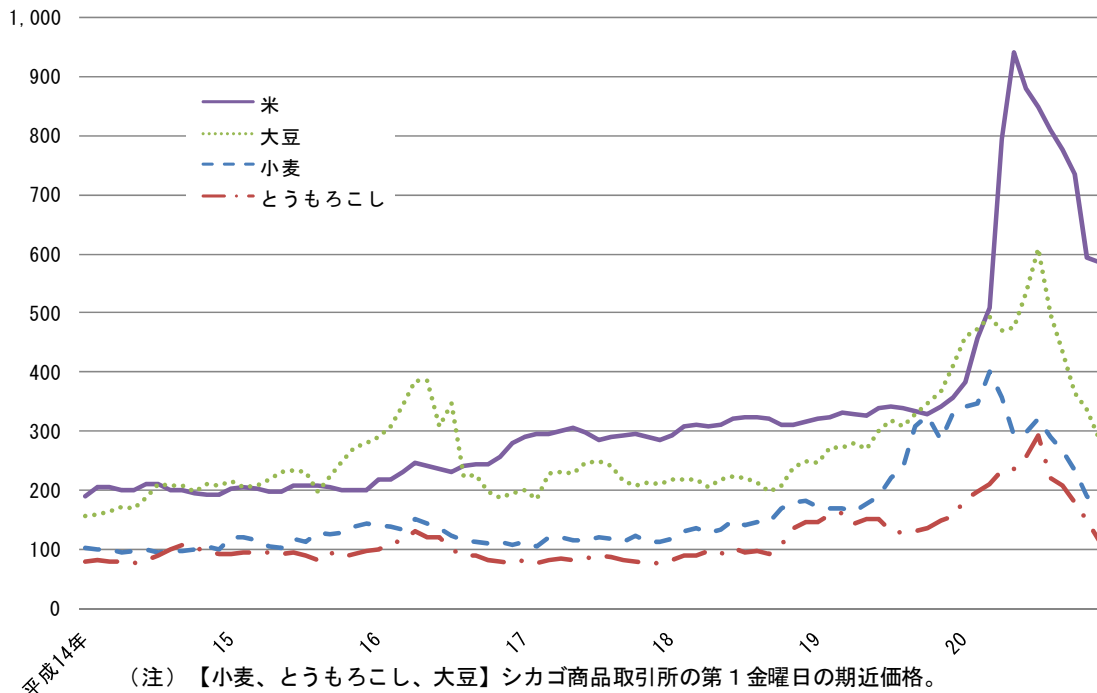


⁸ 『消費者物価指数(全国)』(総務省)

⁹ 『日本経済新聞』(平 20. 11. 4)

(ドル/トン)

図表12 穀物価格の推移



(注) 【小麦、とうもろこし、大豆】シカゴ商品取引所の第1金曜日の期近価格。

【米】タイ国家貿易取引委員会

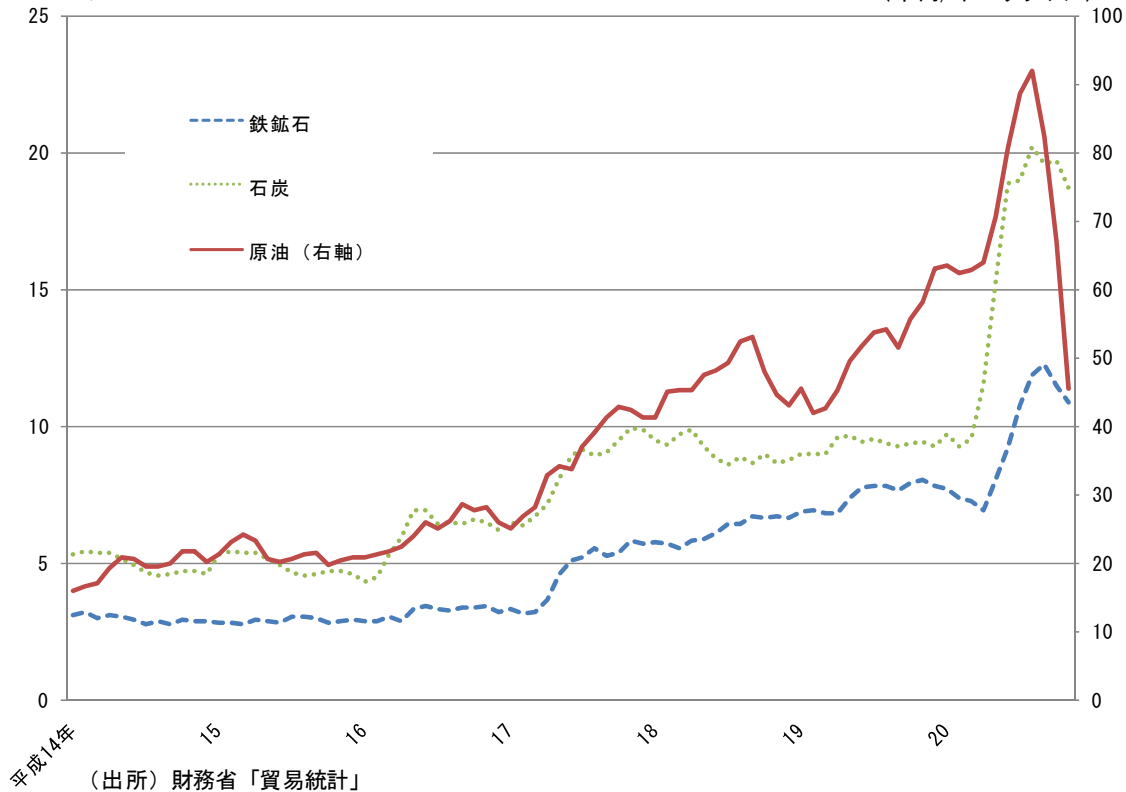
タイうるち精米100%2等の第1水曜日のFOB価格。

(出所) 農林水産省資料

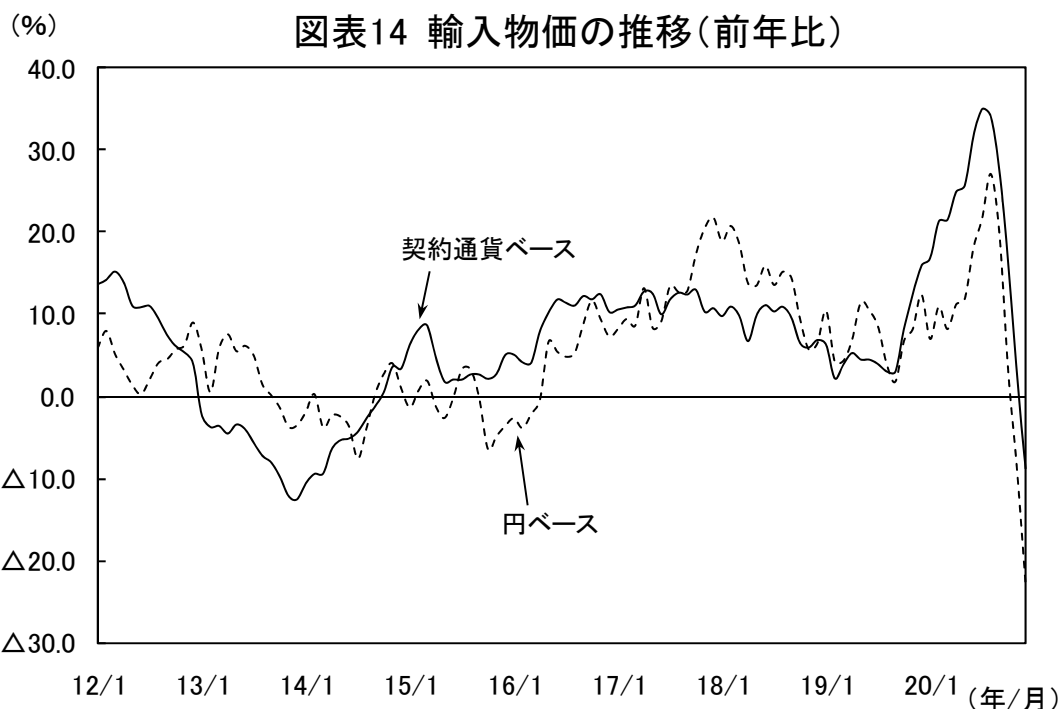
(千円/トン)

図表13 資源輸入価格の推移

(千円/キロリットル)



(出所) 財務省「貿易統計」



今後も世界的な景気後退の影響から原油などの資源は需要減が予想されており、穀物相場も世界的な投機マネーの縮小から20年初頭のような価格水準に戻ることは少なくとも短期的には想定し難い。また、世界的に金融緩和が実施されている現状では、世界経済が好転し再び各国が政策金利を上げるまで円相場が現在の水準から円安方向へ急激に振れることも考えにくい。このように、輸入物価の上昇傾向は既にピークアウトしており、今後は20年までの急激な上昇の反動もあり前年比で下落傾向となると考えられる。

このような輸入物価の上昇のピークアウトは日用品、食料品の価格上昇に歯止めがかかることを意味し、家計にとっては歓迎できるものと思える。現に電気料金については原油価格の下落を受けて値下げされる可能性も報じられている¹⁰。もっとも、これまでの価格上昇分の転嫁が十分とは言えないため、すべての品目において輸入物価の下落が、直接的に最終製品価格の下落につながるかは不透明であると言えよう。

(3) インフレ傾向から一転、世界的なデフレ懸念へ

20年は資源、穀物を中心に世界的なインフレが進行し、我が国においてもガソリンや灯油価格の急騰など様々な影響が現れたが、21年は逆に世界的なデフレが懸念されている。

¹⁰ 『日本経済新聞夕刊』(平 20. 12. 25)

世界的な金融危機は各国の実体経済に影響を及ぼし、米国では12月1日に全米経済研究所（NBER）が米国経済は19年12月から景気後退局面に入ったとの見解を明らかにした。11月14日の欧州連合（EU）統計局の発表によれば、欧州経済も20年第2、第3四半期のGDPが2期連続でマイナス成長となるなど景気後退局面入りが確実視されている。

このように世界経済が急速に減速することで、需要が縮小し、物価が下落するというデフレに対する懸念が各国で台頭している。12月に米国で10年物国債利回りが2.03%と過去最低水準を記録し、我が国でも新発10年物国債利回りが1.2%を下回る水準まで低下したことは、金融緩和の影響とともに市場に世界的なデフレ懸念が台頭していることを示していよう。

世界的にデフレが鮮明化すれば我が国からの輸出品の価格も下落することは避けられず、輸出企業の業績に下押し圧力となる。そして、外需主導の景気回復を続けてきた我が国は、景気後退局面を脱することがより困難となろう。

20年に消費者物価の上昇で生活が圧迫された家計が、物価下落により一息つく間もなく、21年には世界的なデフレによる企業業績悪化から更なる雇用労働状況の悪化に見舞われることが懸念される。

（4）遠のくデフレ脱却

20年の物価上昇により我が国経済は長年の課題であったデフレ脱却を果たしたのであるか。政府はデフレ脱却の定義を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそう

図表15 平成20年7-9月期の各指標

消費者物価指数〔食料及びエネルギーを除く総合〕（前年比）	0.10%
GDPデフレーター（前年比）	△1.60%
GDPギャップ	△1.10%
ユニットレーバークスト（前年比）	0.70%

（注）四半期別GDP2次速報に基づく数値
（出所）総務省、内閣府

した状況に戻る見込みがないこと」としており、その判断には消費者物価指数（特に「食料及びエネルギーを除く総合」）、GDPデフレーター、GDPギャップ、ユニットレーバークストの4指標などを踏まえることとしている¹¹。

20年7～9月期について見ると、消費者物価及びユニットレーバークストは若干のプラスとなっているが、残りの2指標は依然としてマイナスであった。今後、資源穀物価格等の下落によって消費者物価が再び下落傾向となり、景気後退により賃金が低迷すればデフレ脱却は遠のく可能性が高い（図表15）。

¹¹ 『参議院予算委員会理事会提出資料』（平18.3.15）。なお、GDPデフレーターは経済全体の物価変動を、GDPギャップは経済全体の供給力と総需要の乖離を、ユニットレーバークストは生産一単位あたりの労働コストを表す。

5. 国際金融危機の影響

(1) 円高と株価下落

現在、サブプライムローン問題に端を発した国際金融危機は円高と株価の下落をとおして我が国経済に大きな影響を与えている。

為替レートの推移を見ると、平成19年6月に1ドル124円をつけたドル円レートは、20年10月～11月には1ドル90円台半ばで取引されており、1年4か月の間に30円近くの円高となった。ユーロも20年7月に1ユーロ169円79銭と過去最高の円安ユーロ高を記録したが、その後急速に円が買われ20年秋には1ユーロ110円台後半で推移しており、わずか3か月の間に3割以上も円高が進んだ(図表16)。これは、金融危機によって世界的に投資資金が本国回帰を起こしていることと¹²、我が国がサブプライムローン問題と関連が薄かったことで他国通貨が売られる中、消去法的に円が買われていること等が原因と見られている。対ドルに加え対ユーロでも円高が進んだことで、米国のみならず欧州でも我が国製品の価格競争力が低下することとなり、輸出関連企業の収益にも大きな影響を与えることは避けられないであろう。今後、輸出関連企業を中心に厳しい経営環境が続き、国内の下請け企業等にも影響が及ぶ可能性がある。

日経平均株価の月中平均価格を見ると、平成19年6月には1万8,000円をつけたが、20年10月には9,000円台前半まで値を下げ、10月28日には一時26年ぶりに7,000円台を割り込むなど、1年4か月の間に1万円以上も下落している(図表17)。株価下落は、消費者や企業のマインドを冷え込ませ、また、株式や投資信託を保有する個人の資産が目減りするという逆資産効果を通じても、個人消費に対する下押し圧力は更に強まることとなろう。

現在の状況下では、世界的な景気後退に伴う資源、食料価格の下落や、円高メリットなどによる交易条件の改善は見込めるものの、外需が大幅に減少する中、個人消費も低迷した場合、企業業績が一段と悪化するおそれがある。それが、賃金引下げ、リストラなどの形で雇用情勢に悪影響を与え、更に消費が減退するという悪循環の発生も懸念される。既に、派遣労働者の契約打切りなど人員削減に踏み切る企業が出ており、賃金の低迷、失業率の上昇など、家計を取り巻く環境は更に厳しさを増す可能性がある。

¹² 投資資金の本国回帰が進む中で、我が国の投資家が対外投資を引き上げていることや、円キャリー取引の解消が起こっていることなどが円の上昇圧力となっている可能性がある。

図表16 為替レートの推移



図表17 日経平均株価の推移



(注) 株価は各月の月中平均値

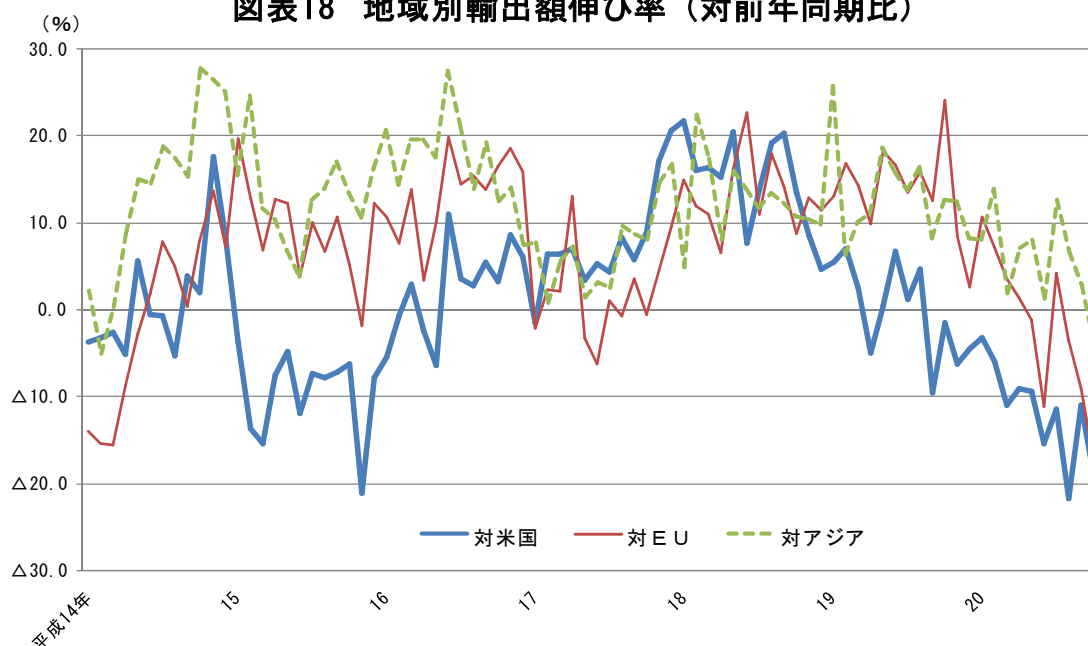
(2) 輸出の急減

我が国は外需主導の景気回復を続けてきたが、世界的な景気後退の広がりや急激な円高の影響で、輸出の大幅な落ち込みは避けられない状況になってきている。国別の輸出状況を見ると、対米国は19年9月から落ち込みを見せており、対EUも20年5月に減少に転じた。さらに、実体経済悪化の影響が新興国にも及んできたことで、対欧米輸出の減速を補ってきた対アジア向け輸出も20年秋には大きく鈍化している(図表18)。輸出の減少は、既に自動車産業など輸出企業の業績を悪化させており、大手自動車メーカーが大幅な減収減益の決算見

通しを発表するなどの影響が出ている。

今後も世界的な景気後退局面に出口が見えない限り、デフレ懸念や新興国需要の鈍化などにより輸出は減少するおそれがあり、政府も平成 21 年度の経済見通しの中で、外需は「世界的な景気後退、円高を受け、減少する」と見込んでいる¹³。

図表18 地域別輸出額伸び率（対前年同期比）



（出所）財務省「外国貿易概況」より作成

6. むすび

政府が景気の基調判断を「弱まっている」と引き下げた10月20日に与謝野経済財政担当大臣は「（日本経済は）じっと耐えるしかない時期が続く」と述べ¹⁴、同日、白川日本銀行総裁も「海外経済の減速が明確化するもとで（国内景気は）当面は停滞を続ける可能性が高い」と厳しい認識を示しており¹⁵、政府、日銀も景気後退の長期化を想定していると思われる。

このような状況の中、政府は20年8月29日に原油高対策等として事業規模約11.7兆円、うち国費約2兆円の「安心実現のための緊急総合対策」を発表し、10月16日には本対策のための費用を盛り込んだ平成20年度補正予算が成立し

¹³ 『平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成20年12月19日閣議了解）』。なお、『平成20年分貿易統計（速報）』（財務省）によれば、平成20年の貿易収支の黒字額は対前年比80%減少の2兆1,575億円と急減した。

¹⁴ 『与謝野経済財政担当大臣記者会見要旨（平20.10.20）』（内閣府）

¹⁵ 『日本経済新聞』（平20.10.21）

た。その後、金融不安や景気後退への追加経済対策として、2兆円規模の定額給付金を始めとする事業規模約26.9兆円、うち国費約5兆円の「生活対策」が10月30日に取りまとめられた。さらに、財政上の対応10兆円程度（「生活対策」の実現のための6兆円を含む。）、金融面での対応33兆円程度の「生活防衛のための緊急対策」が12月19日に発表された。そして、これらの追加経済対策などを盛り込んだ平成20年度第2次補正予算が、12月20日に閣議決定され、翌21年1月5日に国会へ提出された。

長く続いた今回の景気回復期においても所得は増加に至らず、家計の体力が上向いたとは言い難く、結局、本格的には景気回復の恩恵が及ばないまま景気は後退局面に入ったと見られている。

既に世界的な景気後退見通しから投資マネーが縮小しているため、今後物価は下落し、再びデフレ傾向に入る可能性も指摘されている。世界的な景気後退の影響により外需主導の景気回復を続けてきた我が国経済にとっては厳しい状況が当分の間続くとの見方が多い。

100年に1度と言われる金融危機、そして世界的な景気後退局面の中で、我が国経済も、金融危機、景気後退、円高という状況下で困難な事態に直面することは避けられない。こうした中、家計は物価上昇の圧迫から一息つく間もなく、所得の減少、雇用情勢の悪化等の中で、更に厳しい状況を迎えることが懸念される。

世界各国も緊急避難的な対応へと軸足を移している¹⁶。11月14、15日に米国で行われた金融サミットは、異例とも言える財政政策の活用が宣言に盛り込まれるなど¹⁷、世界経済の深刻さを改めて認識させるものとなった。我が国においても、家計の消費と企業の設備投資という経済の両輪を今後どのようにしてバランスよく回転させていくのか。今後の景気後退局面で両者が更に落ち込むような事態になった場合には、それを補う財政政策の出動を行うのか否か。厳しい財政状況の中で、どこまで財政に配慮しつつ、景気回復のための政策を打ち出せるのか、我が国は難しい選択を迫られることになるだろう。

¹⁶ 『日本経済新聞』（平20.11.16）によれば、金融サミットまでに各国が打ち出した財政政策は、中国57兆円、仏23兆7,000億円、独5兆9,000億円など総額100兆円を超えた。

¹⁷ 喫緊の措置として、「財政の持続可能性を確保する政策枠組みを維持しつつ、状況に応じ、即効的な内需刺激の財政施策を用いる」ことが首脳会合宣言に盛り込まれた。

【参考文献】

石原淳「変革期における企業の対応とその影響」、『経済のプリズム』第49号（2007年12月）

奥村洋彦『現代日本経済論』東洋経済新報社、1999年5月

内閣府『平成19年度年次経済財政報告』

中里透＝参議院予算委員会調査室編『経済財政データブック〈平成20年度版〉』学陽書房、2008年9月

（内線 3125）